

## ウガンダ共和国

# 研究協力「農村社会における貧困撲滅戦略の 構築に係る研究」終了時評価報告書

平成13年10月

国際協力事業団  
アフリカ・中近東・欧州部

## 序 文

国際協力事業団はウガンダ共和国政府の要請を受けて、平成10年12月から3年間の計画で、研究協力「農村社会における貧困撲滅戦略の構築に係る研究」を実施しております。

当事業団は本協力における成果に関する評価を行うとともに、今後の協力の進め方及び協力のフォローアップの検討に資することを目的として、平成13年8月25日から9月5日まで終了時評価調査団を現地に派遣しました。

本報告書は、同調査団によるウガンダ共和国政府関係者との協議及び現地調査等の結果を取りまとめたものです。この報告書が今後の協力実施の際の指針となるとともに、本研究協力により達成された成果がウガンダ共和国の将来の貧困削減に効果的に活用されることを祈念します。

本調査の実施に際し、ご協力とご支援を頂いた内外の関係者各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成13年10月

国際協力事業団

理事 望月 久



調査対象サイト  
 -MPIGI  
 -KATAKWI  
 -HOIMA

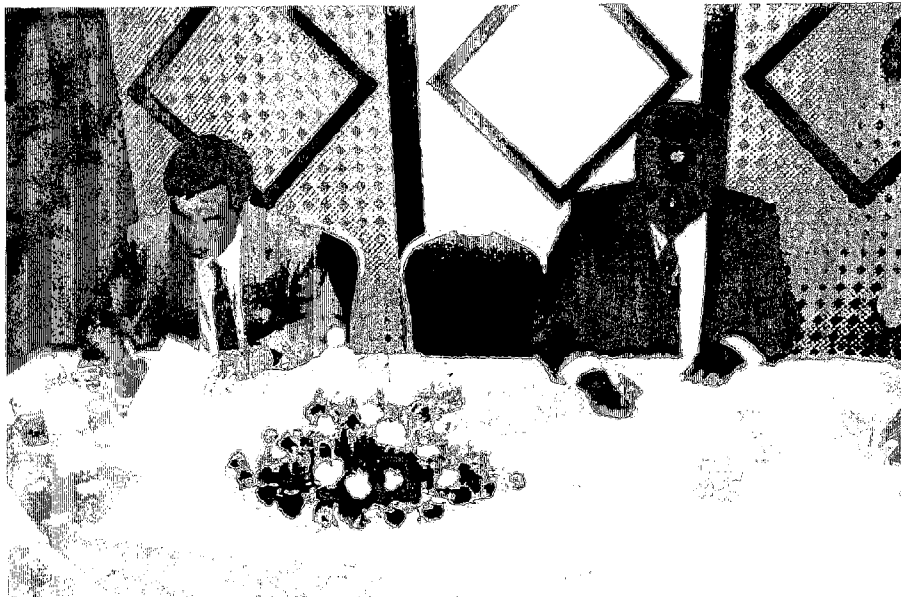
Land Area by District, 1997 (sq. km.) Total Area (including water) 240 539.6 sq.km.  
 This table does not include the eleven new districts of Kaberamaido, Kamwenge, Kanungu, Kayunga, Kyenjojo, Mayuge, Nakapiripirit, Pader, Sironko, Wakiso and Yumbe.

Adjumani	2 801	Kabarole	8 109	Kumi	2 457	Nakasongola	3 195
Apac	5 887	Kalangala	432	Lira	6 151	Nebbi	2 781
Arua	7 595	Kampala	169	Luwero	5 344	Ntungamo	1 888
Bugiri	1 493	Kamuli	3 332	Masaka	3 200	Pallisa	1 564
Bundibugyo	2 097	Kapchorwa	1 738	Masindi	8 458	Rakai	3 889
Bushenyi	3 835	Kasese	2 724	Mbale	2 504	Rukungiri	2 584
Busia	744	Katakwi	4 740	Mbarara	9 929	Sembabule	2 331
Gulu	11 560	Kibale	4 208	Moroto	14 113	Soroti	3 788
Hoima	3 563	Kiboga	3 872	Moyo	1 867	Tororo	1 592
Iganga	3 330	Kisoro	620	Mpiigi	4 514	Total	197 044
Jinja	677	Kitgum	16 136	Mubende	5 949		
Kabale	1 695	Kotido	13 208	Mukono	4 594		

プロジェクトの位置図



ステアリングコミッティ



終了時評価調査ミニッツ署名交換

## 評価調査結果要約表

・ 案件の概要		
国名：ウガンダ共和国	案件名：農村社会における貧困撲滅戦略の構築に係る研究	
分野：開発計画	援助形態：研究協力	
所轄部署：アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課	協力金額（評価時点）：	
協力 期 間	( R / D ): 1998.12.1 ~ 2001.11.30	先方関係機関：マケレレ大学 社会学部社会学・人類学科 ( Department of Sociology and Social Anthropolgy, Faculty of Social Sciences, Makerere University )
	( 延 長 ):	日本側協力機関：中部大学、一橋大学
	( F / U ):	他の関連協力：研究支援費
	( E / N ) ( 無償 )	
<p>1．協力の背景と概要</p> <p>ウガンダ共和国（以降「ウガンダ」と記す）においては「貧困撲滅」を国家目標として掲げ、社会・経済開発に取り組んでいる最中にあるが、マケレレ大学社会学部では国内で従来取り組まれてきた各種貧困対策プロジェクトを概略評価した結果、これらプロジェクトは対象社会、特に農村社会において効果的かつ持続性のあるインパクトを生み出すことが困難であったことを明らかにした。この原因の1つとして、開発計画のデザインに先立って、対象社会における貧困の多角的様相、活用可能な社会内制度、労働慣行、人的・物的資源の存在が明らかにされてこなかったことがあげられている。上記背景の下、マケレレ大学は上記評価・研究を特定地域における具体的研究により一層深めることを意図し、ウガンダ農村地域における貧困撲滅の具体的戦略策定を目的とした開発人類学・社会学的視点での本格的調査・研究事業を計画し、その事業実施にかかわる支援を我が国に要請してきた。</p> <p>2．協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>ウガンダの農村地域における貧困の多元的要素を把握し、従来の貧困軽減計画が無視してきた、社会特有の制度・労働慣行・人的物質的資源の存在を明らかにする。その調査結果をウガンダの貧困対策に反映させる。</p> <p>また、地元民の中から、農村地域の総合的発展に寄与できる人材を発掘し、彼らに貧困軽減に資する助言を行う。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>策定された「地方貧困削減戦略」及びアクションプランに基づき、マケレレ大学より政府関係機関に貧困削減戦略に関して提言を行う。</p>		

(3) 成 果

- 1) マケレレ大学の農村貧困削減に関する調査・研究能力が向上する。
- 2) 農村の貧困の実態が調査を通じて明らかにされる。
- 3) 調査結果に基づき、農村貧困削減のための基本戦略及び行動計画が策定される。
- 4) マケレレ大学、地方自治体、中央政府等の間で農村貧困削減に関する情報が共有化される。
- 5) 調査を通じて農民の貧困削減に関する知識が深まり、農村貧困プロジェクトに係る組織化が進む。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣	2名	機材供与	635万円
短期専門家派遣	10名	研修員受入	4名

相手国側：

カウンターパート配置	4名		
施設提供	プロジェクト事務所	その他	調査助手、通訳の配置

	(担当分野)	(氏名)	(所属)
調査者	総括/団長	: 花谷 厚	国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部 計画課課長代理
	貧困対策	: 菅原 鈴香	名古屋大学大学院非常勤講師
	P C M評価	: Godfrey WALUSE	国際協力事業団ケニア事務所
	調査・企画	: 川村 康予	国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部 アフリカ課
	プロジェクト評価	: 三好 崇弘	株式会社福山コンサルタント海外事業部
調査期間	2001年8月25日～2001年9月5日		評価種類：終了時評価

## ・評価調査団の概要

### 1．評価の目的

- (1) プロジェクトの目的達成度や残りの協力期間での達成可能性を協議する。
- (2) 評価調査を通じ、同様案件に係る教訓を引き出す。
- (3) 成果品に係る基本的方向性の確認を行う。

### 2．評価結果の要約

#### (1) 実施の効率性

病気により長期専門家が早期帰国したこと、その後任が派遣できなかったこと、及びその他治安状況等により日本側の投入が当初計画どおりに行われなかったことから、目標達成度合いに一部影響を与えたといえる。しかし投入の内容・規模については、インタビューを通じ全員が減らすべき投入は何もないと答える等、無駄な投入はなかったと判断される。

#### (2) 目標達成度

協力期間の終了する2001年11月までには成果品の1つである3地域のアクションプランについては完成するものの、もう1つの成果品である「地方貧困削減戦略」についてはドラフトの提出となる見込みである。後者については、マケレレ大学側が研究支援費を活用し、2002年の3月末までに責任をもって完成させることで合意した。

#### (3) インパクト

ウガンダにおいては既にPRSP（「貧困削減戦略ペーパー」、ウガンダではPEAP：Poverty Eradication Action Planと呼ぶ）を策定済みであるが、改訂のプロセスにおいて本件成果品の活用が望まれる。

また、本件を通じ、マケレレ大学と地方との人脈が確立できた、貧困削減研究が大学において主流になりつつあること、大学の授業で本件調査結果を活用する等の良い波及効果が見いだせた。

#### (4) 計画の妥当性

貧困削減はウガンダ国家の最重要課題であり、またマケレレ大学においても重要な研究テーマであることから、計画の妥当性はあったといえる。また住民参加型の手法をとっているため、地域のニーズも反映している。

#### (5) 自立発展性

カウンターパートであるマケレレ大学社会学部は研究を継続するための人材及び研究能力には問題はないものの、研究費の面では外部からの支援に頼っており、独自予算のみにより研究を続けていくことは困難と思われる。

### 3．効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

巡回指導調査の実施、カウンターパート研修の実施

#### (2) 実施プロセスに関すること

研究協力の対象地域住民の積極的なかわり

### 4．問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

長期専門家人選が困難であったこと、調査期間が短期のみであったこと

#### (2) 実施プロセスに関すること

先方のローカルコスト負担が困難であったこと、相手側が他のドナーからも調査を委託されて多忙であること、治安状況の悪化、エボラ出血熱の発生

### 5．結 論

調査に遅れは生じているものの、当初のプロジェクト目標は達成できるものと思われる。しかしながら、ウガンダ側の政策への反映を実現するためには、対象3地域におけるアクションプラン及び「地方貧困削減戦略」は更なる質の向上が必要であり、研究支援費の協力が終了するまでの期間においてマケレレ大学側は最終成果品の質的向上に引き続き取り組む必要がある。

ウガンダ政府が貧困削減を引き続き国家開発の最重要課題としている状況から、成果品が完成し、継続的なフォローアップが行われれば、政策レベルへの貢献も可能と思われる。また、本件を通し、大学側が地方政府と人脈を構築できた点や、調査結果を授業に活用する等の波及効果が現れている点は評価すべきである。

### 6．提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 本件は長期専門家の早期帰国、エボラ出血熱による調査の中断等があったが、活動及び目標の改訂が行われていなかった。したがって予定された投入が行われなかった場合、また、外部条件による変更を余儀なくされた場合（例：治安状況の悪化等）には、適宜プロジェクトの計画が見直されるべきであった。

(2) 本件ではプロジェクトチーム内で最終成果品である「地方貧困削減戦略」に係る構成についての関係者間で統一した見解が協力期間終了まで示されなかった。成果品のイメージ、同策定スケジュールは協力開始の早い時期からプロジェクトチーム内で統一した認識をもっておくべきである。



(3) 本件は日本側が短期専門家が中心であったため、マケレレ大学側と合同で調査を行う機会が少なかった。結果としてレポート内容が統一されず、目次案についても認識の差があった。したがって、類似のプロジェクトを実施する際には、協力開始時に先方研究者と日本側研究者との間でのチーム形成を行った方がよい。

(4) ウガンダにおいてはP R S P策定及びそれに伴う多くの貧困調査が実施されていたが、プロジェクトは最近になって同会議等に参加し始めたとのことであった。研究の成果品を取りまとめるには政府・他ドナーの活動に十分留意しつつ、活発な意見交換を行うことが望ましい。

7. 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクト発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) 国家開発計画、セクタープログラム等と整合性をもたせた成果品を作成すること。
- (2) 現在のウガンダ側の行政及び財政の体制を踏まえること。
- (3) 対象地域における社会科学的な調査結果を十分に活用すること。
- (4) 対象地域の地域特性を見だし、P R S Pへの新しい提言を引き出すこと。
- (5) 国家開発計画のプロセスに本成果品を生かすためには、継続的なフォローアップが必要であること。

# 目 次

序 文

プロジェクトの位置図

写 真

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査団の派遣 .....	1
1 - 1 調査団派遣の目的 .....	1
1 - 2 調査団の構成 .....	2
1 - 3 調査日程（官団員）.....	2
1 - 4 主要面談者 .....	3
1 - 5 終了時評価調査方法 .....	3
1 - 5 - 1 PCMの概略 .....	3
1 - 5 - 2 評価調査の手順 .....	6
第2章 プロジェクトの当初計画 .....	10
2 - 1 相手国の要請と我が国の対応 .....	10
2 - 2 プロジェクトの目的及び基本計画 .....	11
2 - 3 プロジェクトの活動計画 .....	11
2 - 4 プロジェクトの投入計画 .....	12
第3章 プロジェクトの実績 .....	13
3 - 1 プロジェクトの実施体制 .....	13
3 - 2 プロジェクトの投入実績 .....	13
3 - 3 プロジェクトの活動実績 .....	13
第4章 評価結果 .....	15
4 - 1 評価5項目による評価結果 .....	15
4 - 1 - 1 実施の効率性 .....	15
4 - 1 - 2 目標達成度 .....	16
4 - 1 - 3 インパクト .....	17
4 - 1 - 4 計画の妥当性 .....	18

4 - 1 - 5  自立発展性 .....	19
4 - 2  評価結果の総括 .....	20
4 - 3  プロジェクトの要因分析 .....	20
 第5章  提言及び教訓 .....	 22
5 - 1  提  言 .....	22
5 - 2  成果品に係る基本的方向性の確認 .....	23
5 - 3  同様案件に係る教訓 .....	25
 付属資料	
1 . 終了時評価調査ミニッツ .....	29
2 . プロジェクト開始時のプロジェクト・デザイン・マトリックス ( P D M ).....	51
3 . 評価 P D M .....	53
4 . 機材の利用・管理状況表 ( 160 万円未満の機材 ) .....	55
5 . 機材の利用・管理状況表 ( 160 万円以上の機材 ) .....	58
6 . Budget and Expenditure (excluding equipment purchase) .....	59
7 . List of documents resulting from the study .....	60
8 . List of Seminars .....	61
9 . Fieldwork by areas and methods .....	62
10 . 日本側投入実績 .....	63
11 . Reports by Japanese .....	65
12 . Research by Japanese .....	66
13 . Extract of Reference for Japanese .....	67

## 第1章 終了時評価調査団の派遣

### 1 - 1 調査団派遣の目的

1998年12月より3年間の協力期間で実施されているウガンダ研究協力「農村社会における貧困撲滅戦略の構築に係る研究」のプロジェクトの活動実績、受入体制、カウンターパートとの共同研究成果に関する終了時評価を実施する。また目標の達成度(成果)及び課題を評価したうえで、今後の対応、特に研究成果の活用につき、相手側と協議することとする。

さらに評価結果から教訓及び提言を導き出し、他のプロジェクトの協力内容や実施方法の改善に資することとする。

主な目的は以下のとおり。

- (1) プロジェクトの目的達成度や残りの協力期間での達成可能性を協議する。
- (2) 評価調査を通じ、同様案件に係る教訓を引き出す。
- (3) 成果品に係る基本的方向性の確認を行う。

なお、具体的な調査項目としては以下のとおり。

#### (1) 事前作業

日本側及びウガンダ側で以下の資料を整理・作成する。

- ・各活動の進捗・達成状況(活動実績)
- ・終了時評価調査用のプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の指標、指標データの作成
- ・プロジェクト投入実績(経費も含む)
- ・これまで作成したレポートのリスト
- ・成果品である「地方貧困削減戦略」の骨子

#### (2) 現地調査(評価グリッドを活用)

- ・我が方派遣のプロジェクト関係者からの聞き取り調査
- ・カウンターパート等先方関係機関からの聞き取り調査
- ・大蔵・計画省(MoFPED)を含めたステアリングコミッティに対し、これまでの協力成果、評価結果を説明する。
- ・フィールドサイトへの視察(3調査サイトのうち、HOIMAを視察)。
- ・日本側調査団とウガンダ側カウンターパート(マケレレ大学)及び関連機関(MoFPED)と協議のうえ、ミニッツの形で評価結果を確認、双方代表者により署名を行う。

## 1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括/団長	花谷 厚	国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部計画課 課長代理
貧困対策	菅原 鈴香	名古屋大学大学院非常勤講師
P C M評価	Godfrey WALUSE	国際協力事業団ケニア事務所
調査・企画	川村 康予	国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課
プロジェクト評価	三好 崇弘	株式会社福山コンサルタント海外事業部

## 1 - 3 調査日程（官団員）

2001年8月25日～9月5日

日順	月日（曜）	行程
1	8月25日（土）	13:05 成田発（BA008） 17:40 ロンドン着
2	8月26日（日）	10:40 ロンドン発（BA2067） 21:15 エンテベ着
3	8月27日（月）	9:00 在ウガンダ日本大使館との打合せ 団内打合せ 14:00 Mr. M. P. Ocailap, Commissioner, Aids Liaison, MoFPED 15:00 マケレレ大学との打合せ
4	8月28日（火）	10:00 プロジェクト関係者インタビュー
5	8月29日（水）	9:15 マケレレ大学副学長表敬 10:00 ステアリングコミッティ
6	8月30日（木）	10:00 Mr. Keith Muhakanizi, Director Economic Affairs, Ministry of Finance, Planning and Economic Development (MoFPED) 15:00 マケレレ大学とのミニッツ案協議
7	8月31日（金）	10:00 ミニッツ案最終調整 14:00 在ウガンダ日本大使館報告 16:00 ミニッツ署名交換
8	9月1日（土）	フィールド視察（ホイマ）
9	9月2日（日）	10:00 エンテベ発（KQ411）（花谷団長、川村団員） 11:10 ナイロビ着 22:25 エンテベ発（BA2066）（佐藤団員、三好団員）
10	9月3日（月）	16:00 ケニア事務所報告 22:25 ナイロビ発（BA 2068）
11	9月4日（火）	5:15 ロンドン着 13:25 ロンドン発（BA005）
12	9月5日（水）	9:10 成田着

なお、コンサルタント団員（三好団員）については、8月18日に本邦を出発し、事前に情報収集を実施した。

## 1 - 4 主要面談者

### (1) マケレレ大学

Prof. P.J. M. SSEBUWUFU	Vice Chancellor
Mr. NGOVI	Acting Vice Chancellor / Academic Registrar
Dr. K.KIRUMIRA	Head, Department of Sociology and Social Science
Mr. A. SSEWAYA	Lecturer, Department of Sociology and Social Science
Mr. Gabriel JAGWE-WADDA	Lecturer, Department of Sociology and Social Science
Mr. Robert KABUMBULI	Lecturer, Department of Sociology and Social Science

### (2) 大蔵・計画省 ( M o F P E D : Ministry of Finance, Planning and Economic Development )

Mr. Patrick OAILAP	Commissioner, Aid Liaison Department
Mr. Keith Muhakanizi	Director, Economic Affairs

### (3) 在ウガンダ日本大使館

飯田 吉輝	公使
岩間 創	書記官

### (4) プロジェクト

長島 信弘	J I C A 専門家 ( 指導科目 : 文化人類学 )
児玉谷 史郎	J I C A 専門家 ( 指導科目 : 農村社会学 )
林 亜紀子	J I C A 専門家 ( 指導科目 : 開発行政 )

## 1 - 5 終了時評価調査方法

本調査においては、JICAのプロジェクト管理に使用されているPCM (Project Cycle Management) 手法に基づいて、評価を行った。以下、その概略と本調査における適用について述べる。

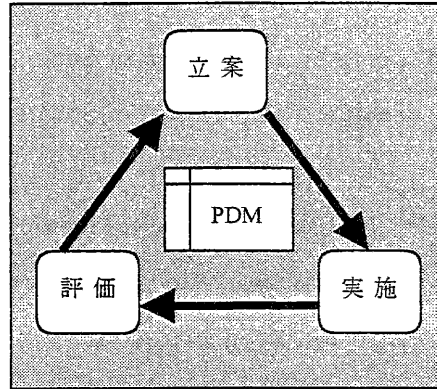
### 1 - 5 - 1 PCMの概略

#### (1) PCMについて

「プロジェクト」とは、一定の人材・機材及び資金を導入し、一定の期間を通じて、設定された目標を達成する事業である。プロジェクトの流れを簡略化すると、まず計画が立案され、それが実施されて、その成果に対して評価が下されることで一段落するが、その評価結果から、また次のプロジェクトの立案時における教訓が導き出される。この流れを

「プロジェクトサイクル」という。

P C Mとはプロジェクト・サイクル・マネージメント（Project Cycle Management）の略称である。つまり、プロジェクトの計画・実施・評価という「プロジェクトサイクル」を運営管理する一手法といえる。P C Mの特徴は、プロジェクトサイクルをP D Mという概略表を用いて、運営・管理する点にある。



## (2) P D Mの構成

P D Mは、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）の略称である。P D Mには、プロジェクトが何をめざしているのか、それを達成するには、何が必要か、その具体的な活動は何か、そして活動をするための人・機材・資金の投入は何かといった、プロジェクトの概略が記載されている。加えて、それを評価するための指標や、その入手方法、そして、プロジェクトの成否を左右する外部条件などが明記されている。

P D Mでプロジェクトを時系列的に説明すると、まず「投入」がなされ、それは「活動」を通じて、「成果」になり、この各「成果」項目が達成されることによって、「プロジェクト目標」がプロジェクト期間終了時に達成される。さらに、その3～5年後に「上位目標」が達成されるというように、下から上への論理構成となっている。

プロジェクト名		期間	
対象地域		ターゲットグループ	
プロジェクトの要約	指標	指標の入手方法	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標			
成果			
活動	投入		前提条件

### (3) P C Mの評価の視点

P C Mの評価は、D A C (開発援助委員会)の指針に従い以下の5つの視点から行われる。

- 効率性 (Efficiency)            プロジェクトは効率的に実施されたか。
- 目標達成度 (Effectiveness)    プロジェクト目標は達成できたか。
- インパクト (Impact)            プロジェクトが及ぼした正負の影響はあったか。
- 妥当性 (Relevance)            プロジェクトは現在でも意義のあるものか。
- 自立発展性 (Sustainability)    プロジェクトに将来性はあるか。

### (4) P C M評価の考え方

P C M評価は、P D Mを参考にしながら行われる。

#### 効率性 (Efficiency)

P D Mの「投入」の実施状況と、「成果」の達成度とを比較し、投入 (input) がどれだけ効率的に成果 (output) に転換したかを評価する。

#### 目標達成度 (Effectiveness)

P D Mの「プロジェクト目標」が「成果」を通じてどれだけ達成できたかを確認する。

#### インパクト (Impact)

プロジェクトがもたらした正負の影響を検討する。P D Mの「上位目標」達成への貢献もインパクトの1つとして考える。

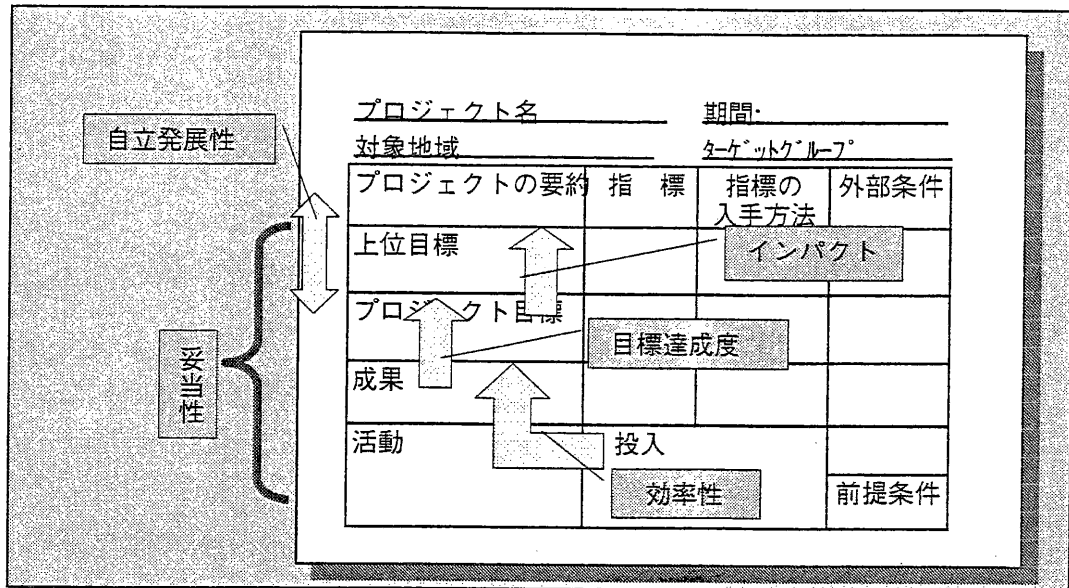
#### 妥当性 (Relevance)

P D Mの「上位目標」「プロジェクト目標」「成果」が、評価時点でも意義のあるものを、援助政策、国家政策、住民ニーズなどから検討する。

#### 自立発展性 (Sustainability)

援助が終了したあとも、プロジェクトの便益が自立的に持続されるかを、政策、技術、環境、社会・文化、制度・組織、財政などから検討する。





### 1 - 5 - 2 評価調査の手順

本終了時評価調査の手順は以下のようであった。各用語についての解説は、後述される用語説明を参照されたい。

#### 国内

既存の資料を整理する。

既存のPDM及び資料から、PDMe\*1の案を作成する。

#### 現地

PDMeに関して関係者によるワークショップを行い、修正する。

PDMeに基づき、計画達成度調査表（達成度グリッド）\*2を作成する。

PDMeに基づき、5項目評価調査表（評価グリッド）\*3を作成する。

グリッドに基づき、各調査団員が必要な調査を行い、評価を勘案する。

団内協議\*4の上、グリッド及び達成度表に評価をまとめる。

グリッド及び達成度表を基に、評価結果を記載したミニッツ（案）を作成する。

ミニッツ（案）に関して、団内・関係者の意見を参考に修正する。

ミニッツ内容に合意がなされ、日本側及びウガンダ側代表により署名が行われる。

#### 国内

本報告書に調査内容及び評価結果が取りまとめられる。

#### 用語説明

\*1 PDMe

プロジェクトは、現状の変化に合わせて内容が変更される場合があり、既存のPDM

が現状に即していないこともある。また、計画立案当初に作成されたPCM自体が、指標の設定など、整理がされていない場合がある。

評価においては、このような事情がある場合に、既存のPDM(これを仮にPDM1とする)を基に、報告書や資料などを参考にしながら、評価用のPDMを整理することになっている。これをPDMeと呼ぶ。PDMeには、プロジェクトが最終的に何を意図したのか、どのような計画案であったかが明記されている。

本調査においては、最初のPDMが事前調査の段階で作られたが、その後、改訂されおらず、内容的にも現状との乖離がみられた。したがって、関係者を交えてワークショップを現地で行い、PDMeを作成した。

#### \*2 計画達成度調査表(達成度グリッド)

JICAのPCMの評価においては、計画された投入・活動・成果がどれほど達成されているのかも、評価の重要なポイントとなる。

達成度は、PDMeの左列「プロジェクトの要約」から「投入」「活動」「成果」「プロジェクト目標」を抜き出して、以下のような「達成度グリッド(Achievement Grid)」と呼ばれる表を作成し、その達成度を分析した。

達成度グリッドには、「評価対象項目」、その「指標」と「情報源」、「評価手法」、「現時点での仮評価」、その結果必要となる「現地調査」、そして想定される「最終評価」が明記される。

本調査で作成された達成度グリッド(現地調査や担当者の項は省略)は、ミニッツのANNEX に記載されている。

達成度グリッドの例

項目	指標	指標の情報源	評価手法	想定される最終評価	グレード	必要な現地調査	担当者
投入	日本側専門家 1.長期専門家~	人材配置計画 実績対照表	計画と実績の 比較を行う	ほぼ計画ど おりに達成 された	B	確認	担当者名
}	}	}	}	}	}	}	}
活動	1-1.既存 の貧困研究 のレビュー を行う	活動実績及び 専門家の意見	必要な活動が 期待どおりに 実施されたか を確認	不明	?	達成度表の入 手、専門家へ のインタビュー 、確認	担当者名
}	}	}	}	}	}	}	}

各項目には、読み手の理解を助ける目的で、グレードをつけた。グレードは、「A = 計画どおり実施された」「B = 計画どおりではなかったが、プロジェクトの進捗には影響を与えていない程度」「C = 計画どおりではなく、何らかの対策が必要」という基準でつけていった。

このグレードは、読み手の理解を助ける目的でつけるもので、点数などの数量化されたものでないことは注意されたい。

\*3 5項目評価調査表（評価グリッド）

上記の達成度グリッドと同様に、PCMの評価5項目（効率性、目標達成度、インパクト、計画の妥当性、自立発展性）における評価をするための「評価グリッド（Evaluation Grid）」を作成した。

本調査で作成された評価グリッドは、ミニッツのANNEX に記載されている。

評価グリッドの例

項目	指標	指標の情報源	評価手法	想定される最終評価	グレード	必要な現地調査	担当者
効率性	投入のタイミング	専門家及びカウンターパート	投入のタイミングについてインタビュー	人材の投入が一部遅れたが、影響は少なかった	B	関係者インタビューの実施	担当者名
}	}	}	}	}	}	}	}

\*4 団内協議・関係者協議

P D M e、両グリッド、インタビューの各内容について、十分な団内協議をすることが必要である。これは、より客観性の高い評価をするためには、できるだけ多くの関係者の目（他者の目）から、評価内容がスクリーニングされる必要があるためである。

PCM評価の注意点

PCM評価は、プロジェクトを、プロジェクトとして評価する一手法である。よって、その内容についての質的・技術的な評価は、PCM評価の範疇ではない（指標のなかで技術的・質的な事柄が設定されている場合もあるが、それは計画の達成状況をみる指標の1つに過ぎず、PCMによるプロジェクト評価のすべてではない）。

評価の目的は、「だれが悪いのか」「何が悪いのか」といったスケープゴートを探すことではない。PCM評価の最終目的は、評価そのものではなく、その評価から導き出される提言と教訓である。

関係者全員が納得できるような評価を行うためにも、評価指標の「客観性」は、非常に大切

なテーマである。できるだけ定量的・具体的な指標を、多数の参加する協議・ワークショップを通じて設定することが必要である。

以上述べたPCM評価手法は、基本例に過ぎない。担当者には、プロジェクトの特性を吟味し、工夫をし、より客観性の高いPCM評価を行う努力が望まれる。

## 第2章 プロジェクトの当初計画

### 2 - 1 相手国の要請と我が国の対応

- (1) ウガンダにおいては、「貧困撲滅」を国家目標とし、社会・経済開発に取り組んできているが、マケレレ大学社会学部社会科学科がこれまで国内で実施されてきた各種貧困プロジェクトを評価した結果、各種プロジェクトとも対象とした社会、特に農村社会において、効果的かつ持続性のあるインパクトを生み出してこなかったことが明らかになった。この原因の1つとして、開発計画の策定に先立って、対象社会における貧困の多面的な様相、活用可能な社会内制度、労働慣行、物的・人的資源の存在が明らかにされてこなかったことがあげられている。
- (2) 上記背景の下、マケレレ大学は、貧困削減プロジェクトの評価・研究を特定地域における具体的研究により一層深めるため、ウガンダ農村地域における貧困削減の具体的戦略を確立することを目的とした人類学・社会学的視点での本格的調査・研究事業を計画し、1998年度に同事業に対する支援を我が国に要請してきた。
- (3) この要請を受け、JICAは1998年12月から3年間の予定でマケレレ大学社会学部社会学・人類学科を実施機関として「農村社会における貧困撲滅戦略の構築に係る研究」を開始した。本研究協力では、貧困を「未知」のものとしてとらえ、農村地域の多元性に配慮し、対象とするセクターを決めずに「貧困とは何か」という点から研究に取り組む人類学・社会学的視点に主眼を置き、特に、従来の貧困対策が軽視してきた、社会特有の制度、労働慣行、物的・人的資源の存在を明らかにすることを意図している。
- (4) 協力開始後、マケレレ大学側の予算措置が十分でなかったことや、反政府ゲリラ活動の活発化に伴う調査対象地域の変更、リクルートの都合から日本人専門家が予定どおり投入できなかったこと等の問題点に対処するため、1999年8月に運営指導調査団を派遣し、計画の見直しを行った。
- (5) 協力1年目においては、3調査対象地域の1つであるカタクイ(Katakwi)県における調査を開始したが、途中治安状況の悪化により、第2次調査サイトであるムピジ(Mpigi)県における調査に変更した。その後治安状況が好転したことからカタクイの調査も再開した。協力3年目における現在はホイマ(Hoima)において調査を行っている。

(6)なお、本協力を円滑に実施するため、1999年度より3年間の計画で研究支援費によりマケレレ大学側の研究活動の支援を行っている。

## 2 - 2 プロジェクトの目的及び基本計画

(1)協力期間：

1998年12月1日～2001年11月30日

(2)協力機関：

マケレレ大学社会学部社会学・人類学科( Department of Sociology and Social Anthropology, Faculty of Social Sciences, Makerere University )

(3)プロジェクト概要：詳細は付属資料2．参照

(上位目標)本プロジェクトにより策定された「地方貧困削減戦略」に基づき、ウガンダの貧困削減戦略が改訂される。

(プロジェクト目標)対象3地域における具体的な開発計画(アクションプラン)及び「地方貧困削減戦略」を策定し、これに基づき政府関係機関に対し、貧困削減に係る政策提言を行う。

## 2 - 3 プロジェクトの活動計画

(1)研究実施にあたりマケレレ大学を中心に日本人専門家の参加の下、研究管理チーム及びワーキンググループを設置する。

(2)研究管理チーム及びワーキンググループが中心となりウガンダの北東部州、中央州、西部州の選定された地域での社会学的・文化人類学的フィールド調査を行う。なお、各地域における調査及び調査結果取りまとめにかかる期間は1年とする。

(3)研究管理チーム及びワーキンググループは各サイトにおいてフィールド調査が終了するごとに地域に特化した行動計画(アクションプラン)を策定し、在ウガンダ日本大使館に報告する。

(4)協力期間終了時には3地域のアクションプランから導き出された結果を抽象化し、ウガンダ中央政府に「地方貧困撲滅戦略」を提出する。

- (5) 年2回のステアリングコミッティを開催する(構成要員は在ウガンダ日本大使館、JICA専門家、JICAの現地代表、ウガンダ側よりマケレレ大学、大蔵・計画省：MoFPED、地方自治省)。

## 2 - 4 プロジェクトの投入計画

### (1) 日本側投入

- ・長期専門家「開発行政」、「文化人類学」  
短期専門家「社会/文化人類学」、「農村社会学」
- ・「文化人類学」及び「農村社会学」担当カウンターパート(C/P)研修員受入れ
- ・車両及びパソコン等の調査取りまとめに必要な機材供与
- ・現地業務費の負担

### (2) ウガンダ側投入

- ・リカレントコストの負担
- ・社会学・人類学科を中心にC/Pを配置する。C/Pの具体的な分野としては以下のとおり。  
プロジェクトスーパーバイザー  
リサーチマネージャー  
人類学、社会学、開発行政、社会経済及びデータ処理に係る専門家
- ・プロジェクトオフィスの提供

## 第3章 プロジェクトの実績

### 3 - 1 プロジェクトの実施体制

(1) マケレレ大学側は以下の役割分担で調査チームを設置し、各地域において調査を行った。

- 1) Investigation / reproductive health-Dr.KIRUMIRA
- 2) Rural sociologist - Mr.KIBUNGULI
- 3) Population Specialist - Mr. JAGWE
- 4) Medical Anthropology - Dr.STELA-NEEMA
- 5) Development Sociologist - Mr. SSEWAYA

(2) 日本側とウガンダ側の調査手法の役割分担としては以下のとおり。

(マケレレ大学側)

P R A ( Participatory Rural Appraisal : 参加型村落調査 )    House Hold Survey ( 世帯調査 )    Community Feed Back Seminar    Stakeholder Analysis    Community Action Plan

(日本側)

マケレレ大学側の P R A 調査結果を受けて、人類学が得意とする Key Informat Interview ( 対象グループインタビュー ) を行い、数多くのデータを収集。

なお、日本人専門家が短期で派遣されるごとに、ウガンダ側と打合せを行い各調査地域におけるワークプランを策定しており、情報共有はなされていた。

### 3 - 2 プロジェクトの投入実績

長期専門家	2名
短期専門家	10名
研修員受入れ	4名
機材供与	635万円

なお、機材リスト、現地業務費実績、作成レポートリストは付属資料参照。

### 3 - 3 プロジェクトの活動実績

(1) 調査の手法

- ・ P R A
- ・ 世帯調査
- ・ 対象グループ・個別インタビュー
- ・ 参与観察



## (2) 終了時評価調査時点での実績

調査時点までは人類学、社会学の調査のみ実施しており、「地方貧困削減戦略」策定までいたっていない。また、その戦略の下地となるアクションプランでさえもすべて完成しておらず、現在策定済みなのはコミュニティーが作成した「wishing list」のみである。特にカタクイでの調査が遅れており、本件協力期間が終了する11月までには対象3地域のアクションプランのみ完成予定である。

「地方貧困削減戦略」については、プロジェクト側で完成品に対し、共通認識がなかったため、調査チーム内で議論し、骨子を作成してもらった。11月までには草案のみしか完成しないことが予想され、その後はマケレレ大学側が研究支援費を使い、2002年3月を目処に質を高めていくことになる。

なお、進捗が大きく遅れた理由としては以下のとおり。

- ・日本人の長期専門家（指導科目：文化人類学）が病気により早期帰国し、後任が派遣できなかったこと。後任派遣ができなかった理由にはリクルートが困難であったことと、現地から後任が必要という強いアピールがなかったこと、帰国した専門家を再度派遣する可能性もあったこと等があげられる。
- ・日本側もマケレレ大学側も本来業務をしながらプロジェクトにかかわっており、短期調査のみとならざるを得なかったこと。
- ・様々な予想外の事態（例：治安の悪化、エボラ出血熱の発生等）が起こりながらも、プロジェクトの作業スケジュールの見直しが行われなかったこと。この点についてはJICA側の管理にも問題があったといえる。
- ・最終成果品のイメージがプロジェクト終了間際になるまで、議論されなかったこと。

## 第4章 評価結果

### 4 - 1 評価5項目による評価結果

P C Mの評価5項目（効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性）の視点から、各項目について、評価グリッド（ミニッツに添付）を基に評価を行った。各項目の評価は以下のとおりである。

#### 4 - 1 - 1 実施の効率性

評価の視点	「投入」が「成果」にどのようにどれだけ無駄なく効率的に適切に転換されたか。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「投入」の量・質・タイミング</li> <li>・期待された各「成果」の達成状況</li> <li>・「投入」から「成果」への転換の効率性</li> </ul>
調査結果	<p>× 日本側からの投入で、機材と研修の面では計画どおりに実施されたが、人材の投入では、長期専門家の病気による撤退などがあり、十分とはいえない状況であった。</p> <p>× ウガンダ側からの投入においても、指名されたカウンターパートは、大学での教育活動や他のプロジェクトの活動などがあり、本プロジェクトに対してフルタイムの参加とはいえない状況であった。</p> <p>各成果達成度でみると、基本的な研究体制は立ち上がり、貧困の現実を示すレポートや貧困削減戦略の青写真は既に完成、又はプロジェクト期間内に完成する見込みである。</p> <p>× ただし、その内容の質については、評価者と被評価者の間に認識の差があり、更に残された時間でレポートを完成させなければならないという制約から、懸念が残るといわざるを得ない。</p> <p>他のプロジェクトとの比較を通して効率性を検討するという視点からは、本プロジェクトは投入実績がもともと十分でなかったということから、比較するにはいたらなかった。</p> <p>関係者インタビューによると、各投入（人、機材、研修）の組み合わせについては、全体として妥当であり、各投入は、プロジェクトの実施に必要な不可欠なものであったとの結果を得た。</p> <p>他のプロジェクトとの連携について、本プロジェクトについては現在まで該当するようなプロジェクトはなかった。一方で、ウガンダでは多数の貧困研究（特に政府が進めているU P P A P : Ugandan Participatory Poverty Assessment Project が顕著）が行われており、これらの情報をもっと積極的に取り入れ、効率性を高める機会があったと思われる。</p>
= 良い結果	
× = 悪い結果	
= その他	

最終評価	<p>投入については、特に長期専門家の面では不十分であった。この投入の不足は、成果の達成に悪影響を及ぼした。投入実績が基本的に不十分であったことから、効率性の判断は困難である。しかし、プロジェクト関係者へのインタビューによると、各投入はプロジェクト実施に不可欠なものばかりであるとの回答を得た。このことから、ある程度の効率性は達成されたものと考えられる。</p>
------	---

#### 4 - 1 - 2 目標達成度

評価の視点	<p>「成果」の達成を通して、「プロジェクト目標」がどこまで達成されたか、又は達成される見込みかを判断する。</p>
指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最終レポート作成のための準備状況</li> <li>・ セミナーの準備状況</li> <li>・ 「地方貧困削減戦略」の内容の質</li> <li>・ 成果達成のプロジェクト目標達成への貢献</li> </ul>
<p>調査結果</p> <p>= 良い結果</p> <p>x = 悪い結果</p> <p>= その他</p>	<p>x プロジェクトが全体的に遅れているため、貧困削減のためのアクションプランと戦略を含む最終レポートは、プロジェクト終了時の2001年11月末に草案のレベルで作成される予定である。</p> <p>セミナーは、地方レベルで3回、国家レベルで1回が予定されている。</p> <p>最終レポートの案は、カタクイ県の調査(2001年9月に実施予定)及び本評価団やステアリングコミッティでのコメントを反映して最終調整され、遅くとも2002年3月に完成する予定である。</p> <p>x 評価時のステアリングコミッティでは、まだ、戦略の青写真となるものは提示されていなかった。</p> <p>x プロジェクト関係者内でも、戦略の内容が合意形成されていないため、ミニッツのなかに最終成果品の骨子を添付した。</p> <p>各成果は、プロジェクト目標である「地方貧困削減戦略」の要素となるものであり、成果達成がプロジェクト目標の達成に直結していることは明白である。</p>
最終評価	<p>プロジェクトの進捗は全体的に遅れている。その結果、最終成果品となる最終レポートはプロジェクト期間終了時には、その草案という形でまとめられるのみであることが予想される。その後、カタクイ県での現地調査やコメントを考慮して、更に検討が重ねられ、2001年3月に完成する予定である。このような状況から、最終レポートの質的な評価を下すことは不可能である。よって、目標達成度は、量的にはある程度達成されたといえるが、質的な評価は不明といわざるを得ない。</p>

4 - 1 - 3 インパクト

<p>評価の視点</p>	<p>プロジェクトが実施されたことにより生じる直接的、間接的な正負の影響・効果を検討する。</p>
<p>指 標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期待される正のインパクトとしての上位目標の達成可能性</li> <li>・日本人専門家・カウンターパートが見た周りの変化</li> </ul>
<p>調査結果</p> <p>= 良い結果</p> <p>x = 悪い結果</p> <p>= その他</p>	<p>ミニッツに記されたような内容で戦略がまとめられるとすれば、本プロジェクトによる最終レポートは、ウガンダの次期Poverty Eradication Action Plan ( P E A P ) 改訂において、特に、地域の歴史的、社会文化的な側面の理解に根ざした地域特性を考慮した戦略を付け加えるという面で、反映され得る。</p> <p>加えて、本プロジェクトで採用された研究手法及びその結果は、U P P A P の調査でも考慮され得るものである。</p> <p>インタビューの結果から、以下のような正のインパクトが確認された。</p> <p>(1) 日本側とウガンダ側で調査手法の技術交流が生まれた。</p> <p>(2) 現地のコミュニティとマケレレ大学の間で交流が生まれた。</p> <p>(3) 現地コミュニティの貧困についての調査結果が、マケレレ大学の授業の教材となった。</p> <p>(4) 貧困撲滅の研究がマケレレ大学の主な研究テーマとして確立した。</p> <p>(5) ムピジの調査を主題とした普及ビデオが作成された。</p> <p>x 一方、負のインパクトというほどの深刻なものではないが、一連の現地調査が、現地のコミュニティの援助への期待感を不必要に高めてしまったということが、関係者間で懸念されていることが判明した。</p>
<p>最終評価</p>	<p>期待される正のインパクトである、貧困撲滅の国家戦略作成への貢献という上位目標の達成は、可能であると判断される。</p> <p>本プロジェクトがもたらしたインパクトとしては、マケレレ大学の内外に多くの正のインパクトをもたらしたと評価されるが、効果の発現には関係者間の更なる努力が必要である。</p>

4 - 1 - 4 計画の妥当性

評価の視点	「プロジェクト目標」、及び「上位目標」が、評価時においても意義があるか。
指 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家政策との整合性</li> <li>・ 大学の状況・ニーズとの整合性</li> <li>・ 現在の貧困をめぐるイシューとの整合性</li> </ul>
<p>調査結果</p> <p>= 良い結果</p> <p>× = 悪い結果</p> <p>= その他</p>	<p>国家政策との整合性については、政府は引き続き貧困撲滅に向けて努力をしているところであり、よってこのプロジェクトは、現在でも十分な意義があると考えられる。</p> <p>大学の状況との整合性では、マケレレ大学は貧困撲滅に向けた研究において指導的な役割を担うことをめざしており、その点から本プロジェクトの意義は高い。また、本プロジェクトの研究結果を教材としても利用している。</p> <p>貧困の多面性、参加型の重要性、及びローカルレベルでのキャパシティービルディングなどの現在の議論が、研究方法や調査手法に反映されており、その面から整合性は取れている。一方、研究プロセスを通じて、ローカルレベルのキャパシティービルディングという面でどれだけ努力がなされたかは不明である。</p>
最終評価	<p>このプロジェクトは、現在でも、国家政策、大学のニーズ、及び貧困をめぐるイシューとの整合性からみて、妥当性は非常に高いと評価される。</p> <p>この研究は、また、参加型手法を採用したという点からも、現在の貧困のとらえ方からみて、妥当性は高い。</p>

4 - 1 - 5 自立発展性

<p>評価の視点</p>	<p>援助が終了したあとも、プロジェクト実施による効果・便益が持続されるかを、プロジェクトの自立度を中心に検討する。</p>
<p>指 標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度や組織面からみた自立発展性（研究活動と戦略の実施）</li> <li>・財政面からみた自立発展性（研究活動と戦略の実施）</li> <li>・技術面（研究方法・知識）からみた自立発展性</li> </ul>
<p>調査結果</p> <p>= 良い結果</p> <p>x = 悪い結果</p> <p>= その他</p>	<p>（制度・組織）</p> <p>インタビュー結果によると、マケレレ大学は、今後、同様の調査を行うのに必要な卓越した能力を有するということであった。</p> <p>戦略の実施という面では、政府の上級官僚はマケレレ大学の出身者が多く、また大学も率先してそれらの政府関係者とのネットワークを作ろうとしている。</p> <p>戦略の実施の責任者としては、ローカルレベルでは、郡（District）政府がその中心的役割を担うことが期待される。その能力については、現在、地方分権を通して強化されつつある。一方、国家レベルでは、大蔵・計画省（MoFPED）の経済局が中心となる。</p> <p>（財 政）</p> <p>私費学生や夜間学生を受け入れることで、マケレレ大学（社会学部）の財政状況は、通常の運営であれば採算可能なほどに改善してきている。ただし、調査費用までは自費では賄えず、外部ドナーの協力が不可欠である。戦略の実施についての財政的側面については、今後更にアクションプランをより具体的にする必要があり、現在では評価できない。</p> <p>（技 術）</p> <p>知識（研究手法）の共有の状況を見ると、技術の共有は、個人的な交流、セミナーの開催、及びワークショップなどを通じて行っている。一部の意見では、各知識はカウンターパート個人のレベルでとどまっているとの指摘もあった。</p> <p>カウンターパートの離職による知識の流出については、安定した仕事であること、仕事への満足感、マケレレ大学の名声、等の理由から、主要なカウンターパートは今後も大学に残ることが予想され、知識は大学内に蓄積されると考えられる。</p>
<p>最終評価</p>	<p>マケレレ大学（社会学部）が、今後も様々な調査を行い得る能力を有することは疑いのないところである。しかしながら、財政的には、外部からの援助や私費学生の入学数に大きく左右されるものである。</p> <p>一方、戦略の実施に関しては、ウガンダ政府が本プロジェクトの成果を生かす環境は整っているといえる。</p>

#### 4 - 2 評価結果の総括

以上5項目による評価については、以下のようにまとめられる。

- (1)「効率性」については、投入と成果が共に不十分であり判断が難しいが、インタビューの結果から、一定の効率性は保たれたと判断される。
- (2)「目標達成度」については、プロジェクト全体が遅れているため、最終成果品はプロジェクト期間終了時には草案という形でまとめられるのみにとどまり、目標達成度が高いとはいえない。
- (3)「インパクト」については、多くの正の(良い)インパクトが大学の内外で見受けられ、また上位目標への貢献も期待できるが、その発現には関係者の継続的な努力を要する。
- (4)「妥当性」の面からは、国家政策、大学のニーズ及び現在の貧困の 이슈との整合性が非常に高く、本プロジェクトは非常に妥当性が高かったと評価される。
- (5)「自立発展性」については、組織・財政・技術の面から総合的に判断して、財政面の課題があるにしろ、プロジェクト効果はプロジェクト終了後も持続していくと判断される。

#### 4 - 3 プロジェクトの要因分析

プロジェクトの計画達成状況及び評価結果に示されるような状況にいたった原因を整理すると、以下のようなになる。

- (1) プロジェクトに良い影響を及ぼした「正の要因」として以下があげられる。
  - 1) マケレレ大学から質の高い人材が投入されたこと。
  - 2) 大学が積極的にプロジェクトに関与したこと。
  - 3) 貧困が社会学部の研究題材として既にプライオリティーがあったこと。
  - 4) ウガンダ政府が貧困撲滅に熱心であったこと。
- (2) プロジェクトに悪影響を及ぼした「負の要因」として以下があげられる。
  - 1) 調査地域若しくはその近郊での、疾病、安全その他予測不可能な問題。
  - 2) メンバーが大学関係者であり、実質上、大学が休みの時にしか本件調査ができなかったこと。
  - 3) 撤退した日本人長期専門家の代役の人材がリクルートできなかったこと。
  - 4) ワークプランが現況に応じて変更されなかったこと。
  - 5) 評価時になるまで、調査結果のまとめかたについて、関係者間でコンセンサスがなかったこと。

- 6) 評価時になるまで、最終成果品のイメージが関係者間で明確に共有されていなかったこと。
- 7) カタクイ県の調査が遅れたこと。
- 8) マケレレ大学の財政基盤が弱いこと。



## 第5章 提言及び教訓

### 5 - 1 提言

本調査ミニッツにも記載されているとおり、本研究プロジェクトの最終成果品である「地方貧困削減戦略」レポートは研究協力期間内にドラフトの形では作成される見込みである。ただし、現在までに作成された現状分析に係るレポート、及び最終戦略の一部を成すと思われるアクションプランに係るアウトラインや特定分野・地域の戦略ペーパーに関しては、一部示唆に富む情報提供や提言がなされているものの、全般に以下のような限界を呈していると思われる。今後改善に向けて更なる検討が望まれる。

#### (1) 貧困層の視点の不十分な反映

コミュニティ全般に係る問題分析は詳細になされているが、そのなかでも特に貧しい者や社会的に不利な立場にある者に焦点を絞ったうえでの分析、更に彼/彼女らの視点や生活論理からの状況説明や切望などが現状分析に十分に反映されているとは言い難い。単に分析フレームワーク上の問題である場合には、収集された情報をより有効に活用することが求められる。特に、潜在的ターゲットグループとみなされる寡婦、若者、孤児、域内避難民 (Internally displaced people) 等の生活がコミュニティ内の他のグループとどのように違うのかが明確に出せれば、貧困の現状分析レポートとして、その質は数段高まると予想される。

#### (2) ターゲティングの問題

貧困対策としては、貧しいコミュニティ全般の生活状況を改善するための方策(間接的方策)と、そのなかでも特に配慮が必要なグループにターゲットを絞った方策(直接的方策)の両方が必要とされる。前者についてはアクションプランを通じてある程度の検討がなされているものの、後者については、上記(1)に起因する問題でもあり、現状では十分な検討がなされているとはいえない。今後、カタクイ調査の終了を待って最終的な「地方貧困撲滅戦略」に向け、後者に係る方策についても具体的提言が求められる。

#### (3) 人類学調査結果の有効活用

貧困関連調査における本研究プロジェクトの特徴の1つは、人類学調査の実施により、従来軽視されがちであった貧困の質的側面及び地域の固有性を踏まえたいうでの貧困対策の提示を可能とすることである。いくつかのレポート及び個々の調査担当者との対話のなかにも、こうした視点に基づく情報やアイデアが散見されるが、アクションプラン他、最終成果物で

ある貧困撲滅戦略の基礎を成すと思われるペーパーには、いまだこうした視点が十分に生かされているとはいえない。本研究プロジェクトの特徴を生かし、貧困研究やその対策検討に貢献するためにも、人類学的調査結果や収集されながら有効活用されていない質的情報をより積極的に活用し、具体的提言に結び付ける努力が求められる。

## 5 - 2 成果品に係る基本的方向性の確認

最終成果品の性質及び盛り込まれる内容については、評価調査団到着まで研究チーム内で合意された明確なものがなかったため、本評価時にその確認が行われた。研究チーム及び評価調査団で合意した最終成果物のアウトラインはミニッツにANNEX として添付されているが、概要は次のようなものである。

### (1) 各地域の調査報告書

#### 1) 導入部

ウガンダと貧困削減  
調査の背景

#### 2) 調査の上位目標と目的

#### 3) 調査対象地域の概要と調査の方法論

- ・ サンプリングの考え方
- ・ データ収集の方法論
- ・ 調査実施スケジュール
- ・ 調査方法論と全国レベルの貧困アセスメントや開発計画との関連

#### 4) 調査結果

- ・ 各世帯・村落の視点から見た貧困の特徴、貧困についての認識、貧困にまつわる経験(生活の質、資源・財へのアクセス可能性や調達可能性の観点)
  - ・ 各調査対象地域における主要5セクター(農業、保健、水供給、衛生、教育)の現状と課題
  - ・ 各調査対象地域における貧困、開発上の課題の相互比較とその分析(類似点、相違点)
  - ・ 各セクターにおける開発上の課題の優先順位づけ
  - ・ 各地域の比較
- \* 留意点：ウガンダにおける貧困削減アクションプランに関する動きとの連携に留意。

3 地域の共通点・相違点を提示することに留意。

5) 全体開発計画とアクションプランに向けての提案

特に貧困削減に向けて相乗効果のある介入対象分野を選定することに留意する。

6) 結論と提言

- ・ 地方開発に関連した貧困アセスメントのあり方について
- ・ 調査方法論に関する教訓
- ・ 貧困削減に向けたコミュニティ（地方行政レベル）・国家レベルの関連について
- ・ 政府政策の実現に向けた制約要因と可能性について

(2) 地方貧困削減戦略とアクションプラン

1) 導入部

- ・ 貧困削減に関連した既存政策
- ・ 貧困削減努力の経験
- ・ 貧困削減に関する調査・研究

2) セクターごとの問題と優先度

- ・ 調査で同定された主要5セクターとその重要性
- ・ 問題の優先順位づけとコミュニティの側からの要望

3) 貧困削減と地方開発に関する戦略

- ・ 地域別開発戦略
- ・ 地域別開発戦略と国家貧困削減戦略
- ・ 相乗効果をねらった開発戦略策定手法

4) 総合的アクションプラン

- ・ 地域別開発介入のあり方に関する例示的ログフレーム
- ・ セクター横断的事項に関する考察及び貧困削減開発事業の展開における地域別留意点
- ・ 貧困削減開発事業の実施者
- ・ 地域社会のイニシアティブ、自助努力、実施主体・財政負担主体の同定の重要性

最終成果物である「地方貧困削減戦略」の取りまとめにあたっては、上記5-1の(1)~(3)の点に加え、ミニッツ(M/M)の提言に盛り込まれているように、Poverty Eradication Action Plan (PEAP) や Ugandan Participatory Poverty Assessment Project (UPPAP) は言うまでもなく、ウガンダ国内で起こっている関連分野の議論や事業、計画等を十分に考慮し、それらとの齟齬が生じないようにすること、また本研究の特徴を生かし、3調査地域の自然・社会状況に代表される中央部、西部及び北東部の3地域に敷衍される地域別貧困撲滅戦略を盛り込むこと、などが、今後の検討課題として確認された。

### 5 - 3 同様案件に係る教訓

本研究協力は政策提言を伴ったものであり、プロジェクト期間内という限定はないものの、最終的にはその研究成果が実際の政策立案・実施に反映されていくことをめざしている。こうした認識に基づき、ここでは特に、貧困に関する同様案件がより有効な研究成果を出し、かつ、その研究成果が具体的な政策議論のなかに取り上げられていく可能性を高めるための教訓をまとめた。

#### (1) 貧困に関するプランナーの研究チーム内への配置

今回の研究協力に携わったのはほぼ全員が大学の研究職にある者で、各々の専門領域に関しては深い知見をもっていた。その半面、実務者であれば当然掌握していたであろう中央省庁レベルでの他の貧困関連政策協議内容についての理解が不十分であったり、また、時間配分や計画策定において、調査部分に比し戦略構築部分（政策提言部分）が相対的にあと回しにされる傾向があったことは否めない。貧困に関する政策提言を伴う研究であることを踏まえれば、研究開始時点から、同分野のプランナーなど政策・実務に通じた者を研究チームの一員として配置するなど、他の貧困関連政策協議内容を把握しそれを研究にフィードバックすると同時に、研究成果をより速やかに具体的戦略に結び付ける体制作りが肝要であろう。

#### (2) 企画調査員（貧困）の同時派遣

貧困が当該国の開発課題としても、日本の政府開発援助（ODA）方針としても重要イシューであると認識されている国においては、貧困に係る優良案件発掘のために企画調査員を同時派遣し、研究プロジェクトと密な連絡をとりながら上記（1）の問題克服の一助とする。企画調査員は、研究プロジェクトに係る仕事に専念するのではなく、広く当該国の貧困状況、政策状況を把握し、それを研究チームにフィードバックすると同時に、研究成果から出される政策提言が有効なものであれば、具体的政策や案件に結びつくよう、広くセクターやイシュー別ワーキンググループなどの席で相手国政府、ドナーに積極的にアピールする必要がある。

#### (3) 研究協力の目的、成果物についての早い段階での明確かつ共通認識の確立

本研究協力の目的についてはプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に記載されていたものの、その一部を成し、最終成果品のイメージにもつながる「貧困削減戦略の構築」の意味が明確ではなかった。そのため、本件評価時にいたるまで、「戦略」の意味及び盛り込まれる内容につき様々な解釈が存在し（JICA側も含め）、それが、最終成果物である「地方貧困削減戦略」の取りまとめ作業を困難にしてきた一因と思われる。最終成果物の性

質、議論の方向性、取り上げられるべき内容等につき、研究開始時に詳細に検討することは不可能と思われるが、終了時評価を待つまでもなく、より早い段階での関係者間での討議、文書化、共通認識の確立が必要とされる。

#### (4) チーム・ビルディング及び研究チーム全体としてのワークプランの必要性

今回は、短期専門家の派遣時期の問題もあり、マケレレ大学側、日本側は調査手法における役割分担を行い、それぞれが独自のワークプランに従い調査を実施することになった。その結果、個別の調査はそれなりの成果をあげたといえるが、それらを統合するプロセスに少なからず問題があったといえよう。今後同様の案件では、個別の調査のみならず、調査結果の取りまとめ、及び政策提言まで射程に入れた研究チーム全体のワークプランが作成されるとともに、調査方法や結果の妥当性を検討し、更には調査結果をより有効に政策提言に生かすため、チーム全体で定期的な議論をもつ場及びシステムの構築が必要であろう。また、こうしたワークプランに沿ったJICA側のモニタリングの強化や討議内容の検討による質的面で管理活動も必要であろう。